

海外ビジネス情報

■ロシア極東

SSJ-100の対イラン輸出

アメリカが阻止

(EastRussia 1月9日)

米国財務省がスホーイ・スーパージェット100 (SSJ-100) をイランに売るための輸出証明書を交付しなかった。輸出される航空機の部品の10%以上がアメリカ製である場合、米国財務省の許可が必要だ。RIA通信がイスラエルのニュースポータルサイト「iHLS」の報道を伝えている。

スホーイ民間航空機社 (GSS) は2014年からSSJ-100の対イラン輸出について合意しようとしてきた。主な障害は航空機にアメリカ製の部品が使われていることだ。4月、GSSはイランの航空会社2社と2022年までにSSJ-100を40機供給する意向書を交わした。

GSS広報室によれば、同社はまだ、米国財務省からSSJ-100の対イラン輸出に関する回答を得ていないという。輸出代替計画の枠内で、GSSは外国製部品の量を減らす方針だ。それに伴い、運転コストも格段に下がる。GSSではバージョンアップした製品の輸出は、第三国の新たな手続き上の同意を必要としないだろうと請け合った。

モンゴル経由中口定期コンテナ輸送 FESCO が開始

(インターファクス1月11日)

コンテナ運送のFESCO (親会社は(株)極東海運= DVMP) が、中国の義烏市からモンゴル経由でモスクワへ向かう週1回のコンテナ列車の運行を開始した。

FESCOの広報資料によると、輸入貨物を積んだ第1便が2018年12月29日に出発し、1月11日に仕向地に到着するという。全道程は14日で、スエズ運河経由の3分の1だ。ルートは国境回廊のエレンホト-ザミンウド-ナウシキを経由する。貨物輸送のためFESCOのプラットフォームとコンテナが使用されている。

サービスはまず、中国の大衆消費財の配送を目的としている。予定されている毎月の輸送量は400~500TEU。FESCO

は将来的に、このルートで冷凍コンテナでの生鮮貨物の配送も始めることにしている。

陸上国際ルートの整備は、特にアジア-欧州間の輸送回廊の整備を目指す中国の提唱する「一帯一路」の一部を成す「シルクロード経済帯」プロジェクトの論理も含め、FESCOのコンテナ輸送量拡大戦略の一つだ。FESCOは中国-ロシア間のコンテナルートでの活動を2016年末に開始し、天津-モスクワ間の列車の運行を開始した。2017年8月初めに中国からモンゴル経由でドイツへの有形サービスが組織された。さらに、現在はクラスノヤルスクからカザフスタンを経由して四川省成都市、陝西省西安市への輸出サービスと、モンゴル経由で成都へ向かう定期列車がある。さらに、中口間の貨物輸送は従来、ウラジオストク港経由の複合一貫輸送の枠内で実施されている。

FESCOの中口中と中歐中の国際陸上ルートの2018年の貨物輸送量は1万2400TEUで、2017年の同様の数字を3倍上回っている。

FESCOと中国企業

独-中定期コンテナ列車運行を開始 (VESTI Finance 1月14日)

運輸業大手のFESCOと中国の鄭州国際陸港開発建設有限公司 (ZIH) がロシア極東経由でドイツから中国へ向かう定期コンテナ便の運行を開始したことを、FESCO側が伝えている。

FESCOの広報資料によると、「運輸グループFESCOは中国のZIHとともに、グロデコボ (沿海地方) / 綏芬河 (中国) 国境回廊を経由するハンブルク (ドイツ) 発、鄭州 (中国) 行の定期コンテナ列車を運行させる」。この貨物列車のルートは、ロシア軌道区間が国際定期ルートとしては最長の1万0294キロ (ベラルーシ国内609キロ、ロシア連邦国内9685キロ) だという。総輸送日数は18日、うち欧州域内4日、ロシア軌道 (1520mm) 区間10日、中国国内4日。新サービスの貨物の大部分はZIHがドイツから輸入している商品で構成されて

いる。

40フィートコンテナ43個編成の第1便は、1月3日にドイツを出発し、1月7日にプレスト (ベラルーシ) でロシア軌道の車両に積み替えられ、グロデコボ経由で鄭州に出発した。FESCOの関係者は、このサービスの貨物は主に設備・プラントで、毎週、複数便の発送が予定されている。

トロイツァ湾港

貨物取扱量の新記録を達成

(EastRussia 1月14日)

沿海地方ザルビノ集落で唯一営業している国際海港のトロイツァ湾港 (旧ザルビノ港、MPBT社) は、2018年の活動総括によると一般貨物35万2000トンを取り扱った。これは2017年の実績を76%上回る会社創業以来の記録だ。

貨物の大部分はアルミニウムだった。アルミは2017年比で83%以上伸びた (12万3000トンから22万6000トン)。MPBT社広報室によれば、活カニの取扱量が86%拡大し (2500トンから4700トン)、木材が107%増となった (1万8000トンから3万7000トン)。水産品の取扱量は約2万5000トンだった。解析中の取扱品目に、ワンウェイのフレキシブルコンテナ貨物4万3000トン強も加えられた。

港のインフラ整備によって、756隻の貨物船の取り扱いと、約5500台の貨車の荷卸しが可能になった。トロイツァ湾港は昨年、1億ルーブル余りを港湾施設の近代化に投入。この資金で新しい移動式クレーン (吊下げ荷重25トン) を購入し、2キロの引込線路 (非一般) と岸壁の外壁を修繕し、門形クレーンの大修理を行い、貨物ヤードの屋根の設備更新を行った。さらに、港では新しい変電所が設置されて運転を開始し、貨物の電子登録システムが導入された。

「MPBTの生産力はアジア太平洋諸国の輸送地域の拡大と、トロイツァ湾港と韓国、日本の港湾との物流の拡大を可能にする。当社は新たな荷主との提携に前向きだ」とMPBT社のアンドレイ・ペレバロフ社長は明言した。トロイツァ湾港は

2018年、中国・吉林省と結ぶ国際輸送回廊(MTK)「プリモーリエ2」の整備作業を継続し、MTKの一環で新しい「琿春-ザルビノー寧波」ルートが開設された。

沿海地方知事

駐ウラジオ北朝鮮総領事と会談 (インターファクス1月15日)

沿海地方のオレグ・コジェミャコ知事と駐ウラジオ北朝鮮総領事が、両地域の物流と観光交流の拡大について協議した。

北朝鮮総領事は、今年はロシアと北朝鮮の関係にとって記念すべき年、つまり北朝鮮の建国者・金日成の初訪ソと両国政府間の経済文化協力協定の締結から70年になることを指摘した。沿海地方政府広報室によれば、「今日、我々は相互理解を強固にし、代表団の交換に注力し、それによって両国関係の拡大強化と新たなより高いレベルへの進出を促進しなければならない」と総領事は述べたという。

最も有望視されている沿海地方と北朝鮮の交流分野として、ハサンと豆満江を結ぶ国境回廊と橋梁の建設が挙げられた。双方とも、このプロジェクトの実行が両地域間の貿易高の拡大に寄与し、観光交流を拡大させると考えている。

コジェミャコ知事と北朝鮮総領事は、観光交流と北朝鮮から沿海地方への労働力の受入れ割当数の拡大についても協議した。沿海地方知事は、同地方政府として両地域の連携の拡大強化のために全力を注ぐと述べた。

すでに報じられたように、ロシア連邦と北朝鮮は2015年から、両国間の自動車での往来を可能にする豆満江のポンツーン(浮橋)の設置について協議している。

自動車橋梁の建設については、アレクサンドル・ガルシカ前極東開発大臣が2018年春の訪朝の際に発表した。ガルシカ全大臣はこの問題を北朝鮮の盧斗哲(ロドゥッチョル)国家計画委員長・内閣副総理と協議した。

ロシア側が北朝鮮へ渡る

自動車橋建設の根拠分析を開始 (EastRussia 1月18日)

極東投資誘致輸出支援エージェンシー

が、沿海地方の対北朝鮮国境を流れる豆満江の自動車橋の架橋のプレF/SおよびF/Sに係る情報分析サービスとコンサルティングサービス提供のタスクオーダーをまとめた。

成果物の提出期限は2019年12月20日。作業は2段階に分けられる。履行側は、第1段階では価格見積もりと財源及び資金調達メカニズムの特定等、プロジェクトの実行のための最優先措置とそれらの実地導入プランを策定しなければならない。また第2段階では、提案された措置の実地導入のサポートをしなければならない。

カムチャツカの観光ポテンシャル 野村総研が調査

(Estarussina 1月18日)

株野村総合研究所がカムチャツカの観光ポテンシャルを調査している。カムチャツカで社会システムコンサルティング部の神山裕之上級コンサルタントの関心を特に引いたのが、日本人観光客の受け入れの可能性だった。

神山氏によれば、野村総研は同様の調査をロシア極東の全構成主体で行っている。カムチャツカ開発公社によれば、これらの調査は国家観光エージェンシーのオーダーにしたがって組織された。同エージェンシーは日口人的交流発展の枠内でロシア極東のインバウンド観光の現状を分析することにしている。

日本では極東連邦管区各地を訪れる日本人の年間5万人突破を計画している。カムチャツカ開発公社側は、カムチャツカだけで近い将来、同様の数の日本人観光客を受け入れたい考えた。これは、国際空港に新旅客ターミナルや利便性を高めたホテル群の建設によって、可能となるだろう。この際、カムチャツカは外国人観光客にエコツーリズム、イベントツーリズム、フィッシング、エクストリームツーリズムなどを提示できる。

極東での風力発電所建設の規制撤廃 (YASIA 1月21日)

ロシア連邦政府は風力発電所建設の際の過剰な規制を排除した。これに関する政府決定にメドヴェージェフ首相が署名したことを極東開発省が発表している。

この文書によって、再生可能エネルギー

をベースに運転する発電施設の設計、建設、稼働に対する過剰な規制が廃止された。特に、風力発電に対し、保安区域を設置する必要性が排除された。なぜなら、そのような施設は極度に重要施設に該当せず、それらの運転で技術上の違反が起きても、住民や社会的に重要な施設にとって社会・経済上、環境上、その他の副作用を招かないからだ。政府決定の策定者らによれば、この決議によって、風力発電所建設時の行政障壁を排除し、風力発電装置に隣接する土地を十分に活用することが可能となる。

ロシア極東では「クリーンエネルギー」が積極的に展開されており、すでに複数の風力発電所が運転している。昨年11月には北極圏のサハ共和国チクシ集落で特殊な風力発電所が運転を開始した。この風力発電所はヤクーチアのみならず、全ロシア的にも他に例を見ない。特殊な風力発電機3基(合計出力900キロワット)は北極圏内の厳しい気候条件での使用に合わせて作られた。それらはマイナス50℃まで耐えられ、最大で毎秒700mの風速に耐えることができる。風力とディーゼルのハイブリッド装置は、北極のへき地集落チクシ(人口4600人強)の電力供給の信頼性を高め、高価な取り寄せ燃料への依存度を下げるとみられている。暫定的試算によると、ディーゼル燃料は最大で、年間500トン節約できる。ルスギドロのこれまでの発表によると、この特殊技術の認証後には、ロシア国内でのプラントの現地生産案と、ロシア極東の電源隔絶地域にこの技術を普及させる可能性が検討される。

ロシア極東開発省の説明によると、同省は代替エネルギー発電の展開に係る新規事業をスタートさせるという起業家たちの活動を支援する構えだ。

沿海地方の農業企業

韓国に食用大豆を初出荷 (インターファクス1月24日)

「ソフホーズ・イスクラ」(沿海地方の大手農業経営体の一つ)はインターファクス通信に対し、韓国に食用大豆を初出荷したことを伝えた。同社はこれまで、韓国に大豆を輸出したことがなく、輸出はほぼすべて中国向けだった。

ソフホーズ・イスクラ社は昨年末、韓国で毎月行われている競売の一つを落札した。同社は韓国の取引先を通じて応札した。「これはロシアから直接アジアの消費者に輸出される沿海地方産食用大豆の第1便だ」とソフホーズの広報担当者は述べた。

企業情報分析システム「SPARK インターファクス」によれば、ソフホーズ・イスクラLCCは沿海地方ポクロフカ村に2005年6月に登記。資本金210万ルーブル。主な業務は油料作物の種子栽培。2017年の売上は1億7676.1万ルーブル、純利益は4010.1万ルーブル。

日口合弁自動車工場

2018年に生産台数を29.2%拡大 (インターファクス1月30日)

MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus (MSMR、ロシアのソラーズと日本のマツダの合弁企業)が2018年、マツダ車の生産台数を2017年比で29.2%拡大したことが、沿海地方経済・企業活動発展局の広報資料に記されている。

工場の2017年のマツダ車の生産台数は2万4085台だったことがこれまでに報じられている。2018年には工場は3万1000台余りを生産した。

既に報じられたように、MSMRは2018年9月、「ナデジンスカヤ」先行経済発展区(TOR)にマツダのエンジン工場(年間生産力5万台)を開設。この工場は環境基準「ユーロ5」対応のマツダのエンジンMazda Skyactiv-Gの製造に特化する。

沿海地方でゴミ処理事業に注力 (EastRussia 1月30日)

新しいごみリサイクルシステムが沿海地方で効率的に稼働するために、沿海地方政府は2025年までに6つのごみ焼却場と4つの埋設処分場をダリネレチェンスク地区、カワレロボ地区、ミハイロフスキー地区、ボジャルスキー地に建設することになっている。既存のウラジオストク、ナホトカ、ウスリースクの市管区の埋設処分場は、整備改修される。

沿海地方では、ごみの無害化・一次処理・リサイクル・埋設処分の56の施設の建

設、整備改修、設備更新の2019~2024年分の予備計画をまとめた。「ナデジンスカヤ」先行経済発展区(TOR)では、ごみリサイクルのエコ工業団地の造成と19のごみの一次処理施設の建設を希望している。沿海地方政府広報室によれば、へき地に12の移動式ごみ中間処理プラントの設置が予定されている。これらは、近隣の埋め立て処分地まで80キロ以上離れている地域に置かれる。そこでは、ごみの無害化ステーション、重量チェックシステム、ごみの一時置場が整備される。

今年、16のごみリサイクル施設の設計費(1億2500万ルーブル)、12基の移動式ごみの無害化装置の購入・設置費(2億4000万ルーブル)、11の既存の埋設処分場の重量チェックシステムの整備費(2600万ルーブル)が沿海地方予算に計上されている。オレグ・コジェミャコ知事の決定に従い、ウラジオストクのごみリサイクルと中間処理費には沿海地方予算から8500万ルーブルが充てられる。ウラジオストクでは、ごみの一時置場の整備とごみ中間処理場の分別ラインの設備更新が予定されている。

ザバイカル地方で6つのTORが創設 (インターファクス2月7日)

ザバイカル地方知事広報室は、1月31日に創設される先行経済発展区(TOR)が6カ所になるだろうと発表している。知事広報室によると、ザバイカル地方の経済的優先事項を反映する18件の投資プロジェクトが、これらTORで実行されることになっている。

ザバイカル地方のアレクサンドル・オシポフ知事代行の談話によれば、「北ザバイカル」(ウドカンスコエ銅鉛床とアブサツコエ炭鉱)、「西ザバイカル」(ザシュランスコエ炭鉱とクラノチコイスコエ炭鉱の開発、製材プロジェクト)、ザバイカル地方の東部、中心部、チタ都市集積、地方南部(特に大規模農業の振興)のTORが予想される。

知事の発言によると、プロジェクトの一部は既に実行中だが、一連の問題にぶつかっている。一部の施設については既に設計見積書の作成が終わり、2019年夏には主な工事の開始が予定されている。さら

に、ザバイカル地方政府がTORへの追加を期待する別のプロジェクトパッケージも存在する。「我々は、補助金の支給を見込んだ政府決定書を使う一連のインフラ整備プロジェクトを、既に準備の最終段階にある投資プロジェクトに対して提示した。それらのインフラについては、設計見積書が作成済みだ」とオシポフ知事は発言している。

対口直接外国投資

3分の1が極東へ

(ロシースカヤ・ガゼータ 2月6日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、極東連邦管区の2018年の鉱工業生産指数は104.4%だったと述べた。副首相によれば、これは全国平均の1.5倍で、同様の成長進捗が既に数年間維持されている。

同時に、トルトネフ副首相はこの数字に不満だ。「この状況に我々が満足しているか」というと、答えは『あまり満足していない』だ。世界経済にとっても4.4%は悪い成長進捗ではない。だが、プーチン大統領は6%成長という課題を我々に課したのだ」と副首相は述べた。副首相によれば、政府は極東連邦管区の経済成長進捗の加速化に継続して取り組んでいくようだ。

現在、極東連邦管区の累計外国投資額は320億ドルで、これは近年の対ロシア直接外国投資総額の32%にあたる、という部分をトルトネフ副首相は強調した。極東連邦管区への民間投資額は3265億ルーブルに達し、このうち1180億ルーブルは2018年に行われている。

同時に、ロシア極東の生活水準の数字は、まだ改善を待っている。それらは国内平均よりも下だが、2024年までにロシア平均を上回ることになっている、とトルトネフ副首相は述べた。それによると、3年間にこの地域の社会インフラ整備(病院、学校、幼稚園、スポーツ関連施設の建設)に652億ルーブルが使われる。これらの費用は既に連邦予算に計上されているという。副首相はさらに、ロシア極東で出生率維持のための追加的な総合的施策が講じられると述べた。特に、子供のいる家庭向けの住宅ローンの金利が5%までに切り下げられ、この地域の「母親資本」(給付金)が3%引

き上げられることになるだろう。

副首相はさらに、極東開発省でアレクサンドル・クルチコフ次官が北極圏の開発を監督することを発表した。クルチコフ次官は2014年から極東開発省で働いており、2016年からは投資誘致・国際協力・東方経済フォーラム準備担当次官を務めている。さらに、同次官は極東開発基金と極東投資誘致エージェンシーの活動も監督している。

トルトネフ副首相は、ロシア極東での投資プロジェクト実施時に提供されるものとは異なる北極圏向けの独自の特惠待遇システムが創設されるだろうと述べた。「なぜなら、北極圏ではインフラ、距離、取り巻く環境、気候条件がずっと厳しいからだ」と副首相は説明した。副首相によれば、北極圏では投資プロジェクトの支援と北極海航路の整備が優先されるという。

カムチャツカでのリゾート建設

香港企業が検討

(REGNUM 2月8日)

香港企業 Sun Group が、カムチャツカの観光インフラに投資するチャンスをうかがっている。近々、香港側の代表団がカムチャツカを訪れる予定だ。この香港企業は、「ゼレノフスキエ・オゼルキ」先行経済発展区に最新式の療養リゾート複合施設を建設する可能性を調査し、その他のカムチャツカの観光産業のプロジェクトにも参画する可能性について協議するという。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのピャチュスラフ・ボリソフ局長によれば、Sun Group は極東連邦管区のプロジェクトを実行した経験があるという。

温室野菜栽培のパートナーを 沿海地方で日本企業が探している

(EastRussia 2月8日)

日本の JFE エンジニアリング(株)、丸紅、国際協力銀行(JBIC)が沿海地方での温室群の建設を検討している。目下、日本側はプロジェクトを実行するためにロシア側のパートナーを探している。

沿海地方政府広報室の発表によると、この農業プロジェクトは先行経済発展区(TOR)で実施される。JFE エンジニアリングはこれまでに、沿海地方での温室野

菜栽培に係る協力と事業サポートに関する覚書を、日ロ投資プラットフォームと締結している。

この日ロ投資プラットフォームは2018年に極東開発基金とJBIC、投資誘致・輸出支援エージェンシーが共同で設立した。その目的は、TOR およびウラジオストク自由港への日本人投資家の呼び込みと、総合的な投資家のサポートだ。同プラットフォームは既に、60件を超える有望なプロジェクトを検討し、日本企業とは8件の提携協定を結んでいる。

韓国人投資家がロシア極東に工場 (EastRussia 2月13日)

「韓国投資家の日」に、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は韓国企業関係者と複数の面談を行った。トルトネフ副首相には造船、農業、製造業の分野のプロジェクトが提示された。

例えば、HK 社は沿海地方ハサン地区の既存の「スラビヤンカ船舶修理工場」をベースに、中小規模船舶の製造を興そうとしている。また、LC ネットワークス社は沿海地方の「ナデジデインスカヤ」先行経済発展区(TOR)でアグリバイオエコノミークラスターの形成を考えている。大統領全権代表部広報室によれば、このプロジェクトにはでんぶん工場、バイオ工場、トウモロコシ貯蔵用サイロ群の建設が含まれている。これらの企業は最大で年間30万トンのハイテク国産飼料を製造する。

KCC コーポレーションは、ロシア極東にガラス工場をつくりたいと考えている。同社の社長によれば、第1段階では年間80万トンの板ガラスの製造が計画されている。第2段階では、ロックウールとガラスファイバーの製造が始まることになる。さらにもう1社、LH コーポレーションは極東連邦管区で工業団地の造成を計画している。

沿海地方の IR に日本企業が参画か (タス通信2月18日)

日本企業の Simple Create Co. Ltd. が、ロシアのリゾート開発大手 Diamond Fortune のパートナーとして、沿海地方の IR「プリモリーエ」プロジェクトに参画することを18日、沿海地方政府広報室が伝えた。

「Simple Create はロシアのパートナーと共にカジノホテル『Imperial』の建設に参画する。IR『プリモリーエ』に日本企業が関心を持ったことは、同プロジェクトに国内外の投資家が関心を持っていることを表している。既に今日現在、IR の投資家の中には中国やカンボジアの投資家がいる。韓国人投資家との複数の協定書の署名も準備中だ」と沿海地方政府は発表している。

カジノホテルの第1段階には、プレジデンシャルスイート等4つ星クラスの客室、カジノ(約9000平方メートル、ゲーム台50基、ゲームマシン300台)が含まれている。プロジェクトではレストラン、ナイトクラブ、スパ(1000平方メートル強)、ショップも視野に入れている。2020年秋の開業が予定されている。第1段階の投資額は7000万ドル、プロジェクトの第2段階は、もう1軒、300室のホテルの建設(2億ドル)を予定している。第1段階で、カジノホテルは800人ほどの雇用を創出するとみられている。

IR「プリモリーエ」はウラジオストク郊外ムラビイナヤ湾に立地。2015年10月に1つ目のカジノ、「Tigre de Cristal」がオープンした。619ヘクタールの敷地にレストラン・カジノ付きホテル8軒、娯楽施設が建設されることになっており、投資総額は1070億ルーブルとなっている。新たに Naga Vladivostok と Shambala も2020年の開業を予定している。

中国ーロシア極東 FESCO 航路

コンテナ船が1隻追加

(FESCO 2月18日)

貨物輸送大手の FESCO グループは中国とロシア極東を結ぶ FESCO China Direct Line (FCDL) の定期便に新しい船を投入する。コンテナ輸送船 FESCO Dalnegorsk が2月14日、定期航路で運行を開始した。

この船はデッドウェイト約4万2000トン。可搬容量3091TEU。一度に500個のリーファーコンテナを運ぶことができる。FESCO Dalnegorsk は2017年にグループの持ち船となり、これまでは外部の代理店がチャーターしていた。2019年1月には、予定されていた船のメカニズムと設備の修理が行われた。

FCDLは中国とロシア極東の港の間の唯一のサービスで、「上海-モスクワ間20日間」高速貨物輸送サービスの海運を担っている。この航路では、コンテナ（一般貨物、危険物、冷蔵・冷凍貨物）の輸送、さらに大型貨物の輸送が行われている。FCDLは北ルートとメインルートの2本のルートで営業している。航路にもう一隻、大型コンテナ輸送船が投入されたことで、このルートで増加中の貨物のリズミカルな輸送が維持されるだろう。このサービスは6隻の船舶が使われており、中国から発送する場合のFCDLの総可搬容量は週2200TEUとなっている。

ハバロフスク空港に 新国際ターミナル (タス通信 2月21日)

ハバロフスク国際空港（ハバロフスク・ノーヴィ空港）を管理運営するKomaks社は空港の新国際ターミナルの建設を計画している、と同社のドミトリー・クジミン情報PR部長が21日発表した。

「国際ターミナルの設計入札に向けて準備中だ。費用はプロジェクト次第になるだろう」とクジミン部長は述べ、資金の借入れが視野に入っていることを指摘した。会社側に確認したところ、既存の国際ターミナルの今後の活用に関する判断はまだ出ていない。「既存のターミナルは必要に応じて、例えば予備的にハバロフスク空港を利用する航空機向けに、目的に応じて新ターミナルと並行して使用されることになるだろう」という話だった。

ハバロフスク国際空港は極東連邦管区最大の空港で、年間の乗降客数は約200万人。この空港の総合開発プログラムが、「ハバロフスク」先行経済発展区制度の枠内で、官民パートナーシップの条件で実行中だ。このプログラムは、同空港をベースにしたロシア極東のハブ空港の創設と、隣接地域の開発を目的としている。

目下、空港では新しい国内線ターミナル（事業費約50億ルーブル）が建設中で、滑走路の改修工事（82億ルーブル）、ターミナルのインフラ整備（50億ルーブル）、ホテルビジネス複合施設、展示複合施設が入ったAirCity（投資総額40億ルーブル）の開発も予定されている。

日本がアムール州産蜂蜜輸入を検討 (インターファクス 2月22日)

アムール州政府は野村総合研究所の代表団と、アムール産蜂蜜、その他養蜂製品を日本市場に供給する可能性について話し合った。

「地元産蜂蜜の日本への輸出は、事実上、行われていない。我々は蜂蜜を中国、ニュージーランド、ルーマニア、ハンガリー、カナダ、ミャンマーから輸入している。ニュージーランド産マヌカハニーは日本人の間で非常に人気があり高く評価されている。ロシア極東産蜂蜜については、ほとんど知られておらず、立ち位置が取れていない」と野村総研側が指摘した。

日本の代表団はアムール州訪問中に地元産の蜂蜜、プロポリス、ローヤルゼリーの輸出での協力の可能性、見通しを検討することにしている。

アムール州には3万ほどの養蜂農家があり、主に個人農業となっている。アムール州では毎年約1000トンの蜂蜜が採れ、農家は半分を輸出したいと考えている。アムール州の養蜂製品は既に、中国、カザフスタン、モンゴルに輸出されている。

「こちらの蜂蜜は、州の北部を除く全域で採取されている。生産量が最も多いのはアルハリスキー地区だ。ここは環境に恵まれていてだけでなく、植物の多様性に富んでおり、重要なのは、いたるところにリンデン（菩提樹）があることだ。こちらの消費者はリンデンハニーを特に好む」とアムール州農業省食品市場開発課のエレーナ・エネリヤノワ課長の談話が、広報資料に取り上げられている。

アムール州には昨年、輸出支援団体が設立され、輸出業務のサポートに従事し、国外市場に製品を輸出する起業家を支援している。アムール州の蜂蜜生産者たちがソウルを訪れた際、蜂蜜とクリーム状蜂蜜の輸出契約2件が締結された。アムール州政府は、大規模経営体に結集し、生産者組合を設立するという養蜂家に対し、さまざまな支援方策を提供する構えだ。

韓国LS Networksがホテルを建設 沿海地方に6億ルーブルで (インターファクス 2月25日)

ホテル・プライド社が沿海地方の「ポリ

シヨイ・カメニ」先行経済発展区（TOR）でホテルの建設を開始したことを、極東開発省広報室が発表した。この投資家は韓国のLS Networksで、同社はこの事業に約6億ルーブルを投資する。

このホテル複合体は152客室（211人収容）、ゲストハウス、4つ星級ホテルに必要なインフラ（レストラン2つ、SPA、会議室）から成る。

極東開発省が極東・北極開発省に (DV.land 2月26日)

プーチン大統領は極東開発省に北極開発の役割を委譲する大統領令に署名した。この大統領令に従い、極東開発省は改称される。

「ロシア連邦極東開発省をロシア連邦極東・北極開発省に改称し、ロシア連邦の北極圏開発分野での国家政策立案と法的規制の役割を付け加える」と大統領令には記されている。

大統領によれば、この措置は、北極圏開発における国の管理の効率性向上のために必要不可欠だ。ロシア連邦政府は3カ月で同省の権限を大統領令と一致させ、北極の問題を担当する第一次官職を同省に導入しなければならない。

プーチン大統領は1月、北極地方に関するあらゆる事項を極東開発省に移し、同省に極東担当第一次官のポストを設けることに賛成していた。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はこれまでに、このポストにアレクサンドル・クルチコフ現次官を推薦していた。

■中国東北

黒龍江省 中国ハイエンド乳製品生産基地へ (黒龍江日報 1月7日)

黒龍江省農業庁によると、黒龍江省の70%以上の乳製品が全国各地で販売されており、そのうちハイエンド乳製品の幼児用調整粉乳は国内市場の20%を占めている。蒙牛乳業、伊利乳業の「特命蘇」や「金典」などをはじめとするハイエンド乳製品の30%、光明乳業のハイエンドヨーグルト「莫斯利安」の33%が黒龍江省省内で

生産され、黒龍江省は全国ハイエンド乳製品の生産基地となっている。

乳業の振興発展は2018年黒龍江省畜産の主要事業だった。この1年、黒龍江省は生乳供給源基地の建設、乳業一体化発展、乳製品加工業、産業製品の品質・安全などをカバーする全産業チェーンの政策・施策を検討し、着実に実行した。100頭以上の乳牛を有する省内の乳牛養殖場は、平均単位生産量が100キログラム増え、8.1トンに達した。管理と生乳品質にすぐれた量産化養殖場は乳牛1頭あたりの所得が3000元に達し、年当初に比べて800~1000元増加した。黒龍江省はすでに完達山、飛鶴、龍丹、紅星などの有名ブランドを独自で作り上げ、同時にネスレ、伊利、蒙牛、光明、貝因美を含む国際・国内大手企業を誘致し、大手が牽引する加工システムを構築した。現在、黒龍江省にある75社の乳製品加工企業は生乳を1日に2.1万トン加工できる能力を持っており、そのうち52社が一定規模以上企業（主要業務の年間売上高2000万元以上）となっている。

東北3省化学肥料農業連盟が設立 (吉林日報 1月8日)

吉林省化学肥料農業工業協会、遼寧省農業工業協会、遼寧省農業発展・応用協会、黒龍江農業・肥料産業技術刷新戦略連盟が協議し、東北3省化学肥料農業連盟の設立を提唱し、先頃、長春農業博物館で協定締結式典を行った。吉林省化学肥料農業工業協会の劉恒柱理事長が連盟の理事長に選ばれた。任期は2年。

この連盟は中国初の3省協同業連盟で、2020年までに化学肥料使用量の増加率をゼロにする目標を掲げ、東北3省の化学肥料農業の発展モデルを高速成長から品質、効果・利益の高い発展に切り替えることを促進する。設立後、連盟は企業間の見学、交流、視察を積極的に組織し、製品の研究開発、技術の応用、発展の理念などで相互学習を促進し、共に成長することを目指す。市場販売の面では、国際市場を積極的に開拓し、製品販売をめぐる諸問題を解決し、原料の集中仕入を行ない、生産コストを減らす。同時に、連盟

は業界の発展にサービスを提供し、製品展示会と研究会を定期的に開催し、東北3省の同業専門家団体をつくり、企業を技術面からサポートする。

遼寧省 台湾との交流が各分野で活発化 (遼寧日報 1月15日)

兩岸（中台）交流の拡大に伴い、遼寧省と台湾の経済・貿易協力関係が急速に発展し、人的往来が増え、各分野における交流が日増しに活発になっている。遼寧省台湾事務弁公室によると、遼寧省はすでに兩岸交流の重要な拠点になっている。

近年は毎年、台湾から100近くの経済・貿易団体が視察やマッチングなどの目的で遼寧省を訪れている。現在、台湾系企業が遼寧省の14都市に設けられ、投資分野は機械、電子、観光、不動産、農業、エネルギー、交通などに拡大され、技術レベルや付加価値の高い台湾出資のプロジェクトも遼寧省で展開されている。投資内容は加工型や資源型から技術型・市場利用型に変わり、台湾トップ100社のうち3分の1を超える企業が遼寧省で工場を建て、一部のリーディングカンパニーが遼寧省に拠点を置いて資産と生産を拡大させている。

同時に、遼寧省と台湾の人的往来と各分野における交流も活発になった。1987年以来、観光、親戚・友人訪問、見学・視察、交流イベントのために遼寧省を訪れる台湾同胞の数は伸び続け、延べ300万人余りに達した。

遼寧省はすでに兩岸交流の拠点地域になっている。台湾系企業の多い瀋陽、大連、鞍山、營口、盤錦で台湾ビジネス協会が設立され、遼寧省では大陸側の学生が台湾で学歴教育（教育部門が学歴証書を正式に授与する教育）を受けることが承認された8省の一つになっている。瀋陽・大連は大陸住民が台湾に個人旅行できる都市で、台湾を結ぶ直行便は週32便に達し、大連・丹東・錦州・營口4港湾と台湾との海上貨物直接輸送事業も展開されている。さらに、台湾同胞の大陸での進学・就職の便宜を図るために、遼寧省は省内の14都市に257の「台湾住民居住証明書」発行申請所を設置した。

大慶石化95号ガソリン 生産能力が大幅向上 (黒龍江日報 1月22日)

大慶石化精油構造調整最適化プロジェクトによって建設された年間生産量22万トンのアルキレーション装置が2018年12月7日に運転を開始してから、調整と最適化作業を経て運転の安定化、品質の規格適合化を実現している。2018年12月25日現在、この装置は「国VIA」規格の95号（ハイオク）自動車用ガソリンを2.2万トン、95号エタノール混合ガソリンを0.3万トン生産し、95号ガソリンの生産能力を大幅に向上させた。これは黒龍江省全省が目指す「大精油」プロジェクトの取めた段階的な成果を示している。

大慶石化精製工場は長年にわたってオクタン価が低く、アレーン含有量が高いガソリンを生産する問題を抱え、95号ガソリンの生産能力が不足していた。2018年12月7日、精油構造調整最適化プロジェクトによって建設された年間生産量22万トンのアルキレーション装置の運転開始にともない、1日あたりのハイオク・ノンアルケン・ノンアレーンアルキル化ガソリンの生産量は450トンに上った。

12月7日に第1缶の95号自動車用ガソリンを生成することに成功し、12月18日に第1缶の95号エタノール混合ガソリンを生成した。この装置の運転開始により、大慶石化ガソリンは品質が全面的にグレードアップされ、「国VI」規格に達し、国家のさらなる環境保護基準に適合するクリーン燃料になり、市場の需要が満たされることになった。

瀋陽中街の歩行街 大規模改修工事始動 (遼寧日報 1月22日)

瀋陽市瀋河区によれば先頃、瀋陽中街は北京の王府井、上海の南京路、重慶の解放碑などをはじめとする全国10歩行街と併せて第一期国家歩行街改修・格上げ試験地となり、東北地域では唯一の試験地となった。今年、政府は瀋陽中街歩行街で大規模な改修・格上げ工事を行ない、中街の「若返り」と活性化に取り組む方針だ。

政府は中街を徐々に独特な魅力のあ

る、世界的に知名度の高い商業街に格上げするため、今年中に域内の歴史建築物の修繕、老朽化した現代建築物の改築と修繕、屋外広告看板・額の安全点検、街頭設置物の増設などを含む中街の施設の改修・格上げ工事を始動させ、瀋陽路・北通天街・朝陽街・正陽街の4補助幹線道路の整備工事を実施し、九門路文創步行街および沿道建築物の外観を改修し、公共スペースを設け、紙行巷・銅行巷・王府後巷・紅袍巷・バラホテル後巷・皮行巷という6つの特色あるフートンを改修する。同時に、中街步行街はソフトウェアの格上げにも取り組み、盛京（瀋陽）の無形文化遺産に関する資源を探りだし、中華民族の優れた伝統文化を発信し、韓国ソウルのミンドン步行街の環境・機能・業態に照らしてグレードアップと改修を行なう。

遼寧自由貿易試験区瀋陽エリア 新規企業営業許可が即日取得可能に （遼寧日報 1月25日）

1月24日の取材によれば、遼寧自由貿易試験区瀋陽エリアで講じられた企業の集团的登録や資本審査免除などの革新的な施策により、企業の獲得満足感と地域の魅力がともに向上した。瀋陽エリアの新規企業は設立・登録する当日に営業許可証を取得することができるようになった。累計で1.7万社が新たに登録され、遼寧省自由貿易試験区における新規企業全体の50%を占めている。瀋陽エリアはこれを基礎とし、金融オンライン・サービスプラットフォームを築き、政策実行の単一窓口を設け、サービスの効率とビジネス環境の最適化をさらに高めていく。

瀋陽市第1期の実験部門として、瀋陽エリアは「新規企業向けのサービス専用エリア」と「一証零表」（企業法人身分証のみで登録手続きを進められる）窓口を新設し、受付の一本化、データの共有、補助・意思疎通などのサービスを普及させ、新規企業は3営業日以内に企業登録、公印作成、税務登録、口座開設、領収書受取を含む各種手続きを完了できる。

今年、瀋陽エリアは3つのプラットフォームを完備し、2つの窓口を新設し、区域内のビジネス環境をさらに向上する。さらに、瀋陽金融商貿開発区との協同発展を強

化し、金融商貿開発区において自由貿易試験区の「飛び地経済」を進展させ、自由貿易試験区協同センターを設立し、同センターで登録した企業に自由貿易区の政策を適用する。これらを土台に、瀋陽エリアの金融・イノベーションサービスの範囲を徐々に瀋陽全市に拡大する方針だ。

哈牡高速鉄道運行1カ月 林海雪原への観光客急増 （黒龍江日報 1月30日）

中国の高速鉄道網「八縦八横」のうち、最も北の「一横」に属する哈牡（ハルビン-牡丹江）高速鉄道が運行を開始してから1カ月となった。1月24日24時現在、動車組列車（高速列車）は累計で1654便、1日平均53便運行され、旅客輸送量は累計で59万人、1日平均1.9万人に達した。

哈牡高速鉄道の正式な運行は、黒龍江省東部の鉄道交通輸送条件を大幅に改善し、牡丹江とハルビンを結ぶ旅客列車の最速所要時間を1時間28分に、牡丹江から北京までの運行時間を約10時間程度にし、都市間の人的往來の時間を大きく短縮した。さらに、哈牡高速鉄道沿線の豊富な雪景観光資源が全国各地の観光客を引き付け、ヤブリスキー場と中国雪郷（海林市双峰林場）へ向かう多くの観光客が高速鉄道を利用し、雪景観光の第一の交通機関となっている。統計によると、高速鉄道を利用してヤブリスキー、海林北駅、横道河子東駅に向かう観光客の数は運行当初の1日平均500人余りから現在の1400人余りに伸び、増加幅が180%に達した。

フフホト新空港プロジェクト 42億元融資実現 （内モンゴル日報 2月3日）

内モンゴル自治区財政庁によると、新開発銀行は先頃、財政部および自治区政府とフフホト新空港プロジェクト融資合意および当プロジェクトに関する協定を締結した。これは当プロジェクトに42億元の資金調達に正式に実現したことを示している。

関係筋によれば、今回の融資期間は20年、そのうち猶予期間が5年、利率が約3.4%で、プロジェクトの融資コストを大幅に

低減することができる。フフホト新空港プロジェクトは内モンゴル自治区にとって国際金融組織を通じた一括融資金額の最も多いプロジェクトであり、新開発銀行が設立されてから BRICS 五カ国で一括融資の規模が最も大きいプロジェクトでもある。

フフホト新空港は中国国内の重要な幹線空港、一類（国家レベル）航空口岸空港と首都空港の主要ダイバート（代替着陸）先、中国と中央アジア・ヨーロッパを結ぶ重要な地域的ハブ空港で、ここ数年内モンゴル自治区で影響範囲が最も広いインフラ施設の建設プロジェクトであり、自治区の「稳增长、补短板、促発展」（成長の安定化、短所の補填、発展の促進）にとって極めて重要な意味を持っている。

満洲里口岸 並行輸入車初の保税業務が完了 （内モンゴル日報 2月5日）

2月1日、満洲里口岸自動車並行輸入の試験企業-帆達グループ内モンゴル万燕国際自動車貿易有限公司の買い付けた30台のレンジローバー（2019モデル拡張版）が総合保税區税関の関連手続きを経て満洲里総合保税區に入った。

今回の自動車は総合保税區に搬入された最初の並行輸入車で、これは満洲里市並行輸入車試験政策が全面的に実施され、保税區政策の機能がさらに完備することを示している。

関係筋によれば、最初の並行輸入車は金額ベースで2200万元、関税にかかわる金額は1300万元、総合保税區輸出入貿易額は6000万元に上る見込みだ。並行輸入車保税業務の実現により、自動車輸入企業は自動車が入ってから16営業日以内に関税を納付する必要がなくなり、証明書と関税を要せず車を総合保税區に保管できるようになった。自動車貿易の関連企業は自社の営業状況に合わせ、税関申告、関税納付などの手続きを適宜済ませて販売を開始し、自社の資金と自動車の保管コストを大きく節約できる。一方、消費者は保税・蔵置制度の最終受益者で、納車時間、車種の選択肢や値段などの面で実際のメリットを享受できる。

瀋陽空港で直接通関 輸入果物の仕入れが可能に (遼寧日報 2月11日)

春節直前、1.5トンのタイ産5A級特選マンゴスチンを載せた飛行機(直行便)が6時間を経て瀋陽桃仙国際空港に到着した。これは瀋陽桃仙国際空港が輸入果物指定口岸として承認されてから取り扱われた初の輸入果物となった。

これまで桃仙空港は輸入果物の検疫検査資格がなかったため、輸入果物は南方の指定口岸からの間接輸入か他省の輸入企業から購入しなければならなかった。

海外から果物の直接輸入業務が承認された後、瀋陽桃仙国際空港の物流企業は瀋陽税関の支援の下で、口岸検査所の建設工事、既存冷蔵庫の低温保存技術の改善、燻蒸などの検疫無害化と検査施設・設備の購入を先立って開始し、一連の管理制度と実施手順を作成し、ハード面でもソフト面でも建設の要求に合わせ、貨物の通関時間の短縮に全力で取り組んでいる。

同関係責任者によれば、今後、瀋陽桃仙国際空港輸入果物指定口岸はほかの実力のあるディーラーを招き、貸切輸送車と貨物機チャーターなどのルートを通して輸入果物の質と量を向上させ、瀋陽および周辺地域の住民の輸入果物への需要を満たしていくという。

大型コンデンセートガス田 中国渤海で確認 (黒龍江日報 2月26日)

中国海洋石油集团有限公司からの2月25日の情報によれば、渤海の天然ガス調査で大きな発見があった。渤海油田渤中19-6コンデンセートガス田の天然ガスの確認埋蔵量が1千億立方を超え、コンデンセート油の埋蔵量も億を超えることが確認された。

中国海洋石油集团有限公司の楊華董事長によれば、渤中19-6ガス田の成功は石油が豊かな盆地における天然ガス調査の新しい局面を切り開き、新しい天然ガスの産地帯を現実化させている。

近年、中国海洋石油集団は産学連携による課題解決を通して、「油型盆地」の

特殊な地域では大型天然ガス田を形成する条件をもつという確証を得、渤中の窪みがあるような特殊地域で、研究者による度重なる検証によって、渤中19-6天然ガス田が発見された。

今年の瀋陽 自動車排気ガス「低排出区」に確定 (遼寧日報 2月27日)

2月26日に得た情報によれば、瀋陽市では今年、汚染物の排出総量の低減、生態環境の質改善、人々の達成感・幸福感の向上を持続させるため、水と土を重点とし、人々の身近な汚染源の解決に力を注ぐ。

大気汚染対策では、石炭燃焼ボイラーの汚染が課題となっており、瀋陽市では燃焼ボイラー110台の撤去と四環道路内側の20トン級およびそれ以下の石炭燃焼ボイラーの徹底的な撤去を実現して、2万トンの石炭燃焼ボイラーの脱硝酸設備建設を完成させる。飲食店の油煙監督管理では、全市の飲食業に油煙浄化装置の設置を速やかに推進すると同時に、油煙浄化装置の使用と油煙の排出方法の監督を強化し、油煙排出の規定違反を徹底的になくしていく。わらの燃焼禁止についても保証制度を実施し、責任追及と処罰の関係規定を厳格に実行する。そのほか、工業の汚染解決では、張士化工業団地、沙嶺工業団地、新民胡台工業団地など3つの地域および石油化学工業、ゴム、医薬製造、自動車表面吹付塗装とパッケージ印刷など5大業界の重点企業のVOCs(volatile organic compounds、揮発性有機化合物)に対して改善を行い、オゾンの大気汚染を低減させる。

自動車の排気ガスは都市の一大汚染源となっている。今年、瀋陽市は『瀋陽市ディーゼル貨物輸送車汚染課題解決プラン』を制定し、ディーゼル貨物車や「黒煙をあげる」自動車に対する総合的な規制を展開した。自動車排気ガスの「低排出区」の確定を推進し、基準に達しない車両に対して規制措置を行い、クリーンなエネルギー車両の使用を奨励した。さらに石油製品に対する管理も強化し、関係部署と連携して石油製品市場参入を厳格にし、販売基準に不合格の石油製品や違法行為を厳しく罰し、クリーンなディーゼルの使

用を普及させる。

水の汚染解決では、遼河・渾河・細河・蒲河・北沙河・白塔堡河の河川の基準達成工事を重点的に推進し、水質の劇的な向上を実現させる。同時に、都市における飲料水の水源地の集中と監督を強化し、水源地の環境の安全を保証する。土壤保護では、東薬・瀋化・松下蓄電池・新城子化学工業工場などの重点汚染地帯の土壤修復を推進する。同時に3万トンの危険廃棄物焼却プロジェクトや工業用固体廃棄物埋め立て場の第2期工事を推進し、危険廃棄物処理の欠点をなくす。汚泥の無害化措置を推進し、全市の汚泥無害化処置率を向上させる。

■モンゴル

ホブド県が中国・大同市と協力する (MONTSAME 1月3日)

ウランバートル市ホブド県人会会長のビャンバツォグト国会議員、同県議会のプレブガンディ議長、ジャルガルサイハン同県副知事をメンバーとするホブド県代表団が中国・山西省大同市を訪問した。この訪問の枠内で、双方は相互理解覚書に署名した。この覚書は、インフラ整備、建設業、畜産業、貿易、観光の方面における両地域の長期的連携(道路・送電線・動物由来原料・製品の加工工場の建設や大気汚染軽減、都市開発・整備の共同プロジェクト等)を見込んでいる。さらに、モンゴル側は大同市の経験を学び、大気汚染対策、ごみのリサイクル、自然と調和する緑地景観整備の対策を視察した。2019年に入り、大同市の専門家がホブド県を訪れ、製造業、貿易、観光、都市建設分野の調査を行い、GHG排出量削減、都市整備と緑化の問題を検討する。同時に、双方は両地域間の協力協定を締結することになっている。

ウランバートル市大気汚染対策事業 JICAの第3段階が始まる (MONTSAME 1月3日)

モンゴル政府と日本のJICAの間で署名された覚書に従い、2009～2017年にウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトの第1・第2段階が実施された。

3日、ウランバートル市のバトバヤスガラン市長代行と田村えり子 JICA モンゴル事務所次長が、プロジェクトの第3段階の実施協力覚書に署名した。

プロジェクト第3段階の実施継続の枠内で、首都のゲル地区住民向けの燃料ブリケットの生産および供給が計画されている。さらに、燃料ブリケットが供給される地区で大気質の測定が行われ、その成果がこれまでの測定値と比較される。

燃料ブリケット供給作業部会が設置 (MONTSAME 1月8日)

ウランバートル市議会は会合を開き、燃料ブリケットの供給作業部会の設置、国の特殊用途のための土地確保活動の支援、「国際貿易物流拠点」マスタープランの部分的修正に関する問題を協議した。政府は、ウランバートル市内での原炭の供給と使用を2019年5月15日から禁止するとする同市内の大気汚染レベル軽減決定を発布済みだ。会合で改良燃料の供給作業部会の設置が賛同を得て、承認された。作業部会を主導するのはバトバヤスガラン副市長で、メンバーは関連部局や NGO の代表者たちだ。

オブート炭鉱のコークス炭 河北省に輸出か

(MONTSAME 1月16日)

Fenwei Energy Information Services (汾渭能源信息服务有限公司) の報道によると、オブート炭鉱のコークス用炭の価格は長期的にみて1トン176～191ドルに達し、中国河北省に輸出されるとみられている。

Fenwei Energy の試算では、オブート炭鉱の石炭の輸出は中国の石炭市場のニッチを埋めそうだ。そこでは、需要が高まり、2025年までに高品質のコークス用炭が毎年1600万～2200万トンの不足が予想される。

アスパイア・マイニング社は自社のオブート炭鉱開発プロジェクト第1段階の予備経済調査を行った。同社は、プロジェクトへの必要資金1500万ドルが既に調達されたとも発表している。さらに、昨年、同社の株価は約80%成長した。

民間銀行が太陽光発電事業に融資 モンゴルで初

(Asia Russia Daily 1月30日)

緑の気候基金 (Green Climate Fund: GCF) と協定の署名後、ハスバンクは大型 PV プロジェクトの完成に融資した初の民間銀行となった。

この融資は、モンゴル国内の10メガワットの太陽光発電プロジェクトに使われ、プロジェクトは2018年末に完了した。発電所に導入された発電機は既にモンゴルの主要送配電網に電力を供給しており、国の再生可能エネルギー源への移行を促進している。

このプロジェクトはモンゴル南部のゴビスンベル県スンベル郡で実施された。GCF の特別融資 (870万ドル) のおかげで、ハスバンクは半年間強、このプロジェクトに融資することができた。

総投資額1760万ドルで建設された発電所によって、年間1万2270トンの GHG の排出量が削減され、年間1万5395メガワット時の電力を供給することができる。出力10メガワットの発電所はモンゴルの ESB 社によって運営されていると同時に、日本の三晃精機 (株) が建設時の技術支援を行い、太陽光発電用パネル3万1000枚を設置した。

ウランバートル 電気バス1200台が走る

(Asia Russia Daily 1月31日)

1月30日の閣議でザンダンジャタル内閣官房長官が「共通知的システムを備えたクリーン公共交通機関整備」プロジェクトを提示した。このプロジェクトの枠内で内閣は電気バス (公共交通機関1200台、スクールバス250台) の導入を支援した。

これを受けて、知的システム、国際規格のバスステーション4つの統括管理センターの設置と国営「旅客輸送」社の3つのバスステーションの近代化が予定されている。この費用8540億トゥググのプロジェクトはコンセッション契約で実施される。

公共交通機関として電気バスを利用することで、GHG、一酸化炭素、ジオキンド窒素、硫化水素ガス、粉じんの排出量をカットし、ウランバートルの大気質を改善することができる。フレルスフ首相は、この目的で

国内製造業の工場を利用する命令を出した。ちなみに、モンゴルにはすでに、電気バスをつかった実績がある。

1700名のモンゴル人獣医師 日本で教育

(Asia Russia Daily 2月4日)

モンゴルと日本の間には経済連携協定 (EPA) が結ばれている。ツォグトバートル外相はモンゴル企業の利益のために防疫の原則を変更する必要性を強調した。そのため、我々は、輸出品の量と種類を拡大しなければならない。双方は畜産部門での協力の拡大に合意した。

これを受けて、1700名のモンゴル人獣医師の教育が日本で行われる。これが、モンゴルの対日輸出の主要目標である良質な畜産品の輸出の達成に貢献するだろう。

「我々は肉、ミルク、皮革、毛皮の質を高めなければならない。そうすれば、国内に新しい成果とスタンダードが生まれる。しかし、獣医学システムは一定の問題を抱えている。それらは畜産農家自身が解決できるものではなく、国レベルで解決されるべきもの、国家政策の一部になるべきものだ。専門家の養成は輸出に好影響を及ぼすだろう」と大臣は明言した。

EBRD がモンゴルの牛乳会社に融資

(Asia Russia Daily 2月8日)

(株) Suu が支援及び企業の成長計画実行のために、欧州復興開発銀行 (EBRD) から融資を受けた。

同社は5年期限で1200万ドル規模の融資を受けた。これは、牛乳加工工場など自社の生産力の拡大資金に充てられる。この資金援助は、商品製造、搾乳の新しい設備、タンク車の購入に役立つだろう。Suu Milk はさらに、新しいアイスクリーム製造ラインと新しい原料・完成品倉庫にも資金を投入したい考えだ。この融資は、2500軒以上の畜産農家 (その半数は女性) から Suu Milk が生乳を集めるロジスティクスの改善にも役立つ。EBRD は融資金額の65%までを提供し、残金はモンゴルのハスバンクグループが提供することになる。

EBRD は、モンゴルで民間セクターを発展させインフラを改善することによって、

多様性経済の構築に取り組んでいる。EBRDは2006年にモンゴルで活動を始めて以来、16億ユーロ余り(18.3億ドル)を約100件のプロジェクトに投資している。

エネルギー大臣 天然ガス利用に積極的姿勢 (MONTSAME 2月14日)

ダバースレンエネルギー大臣が12日、笹川平和財団の田中伸男理事長と面会した。この面会で双方は、電力産業での北東アジア諸国の政策と連携について協議。アジアスーパーグリッド、電源開発分野の世界のトレンド、再生可能エネルギー源の開発、最新の発電技術について意見を交換した。特に、持続可能な発展分野の政策を推進する際の環境問題への配慮が話題となった。

さらに、この面談で田中理事長は「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム(Northeast Asian Gas & Pipeline Forum、NAGPF)」との連携・協力をモンゴル側に要請。ダバースレン大臣はこの要請に賛同し、モンゴルは天然ガス利用に係る調査研究の再開に着手したことを伝えた。大臣はさらに、ロシアのエネルギー大臣もロシアからモンゴルへのガスパイプラインの建設構想を支持する構えを表明したことを伝え、今年モンゴルでフォーラムの定例会合を開催するという要請を検討し、回答することを確約した。

国家開発庁とみずほ銀行が提携 (MONTSAME 2月14日)

バヤルサイハン国家開発庁長官とみずほ銀行国際事業部の代表者がウランバートル市で業務協力覚書に署名した。この覚書は、モンゴルのインフラ整備、政府系企業・民間企業との協力を目的としている。国家開発庁は投資に関心がある、あるいはビジネスをやりたい人々に対し、「一つの窓口」サービス拠点とのコンタクトの支援をする。

プロテインと動物性油脂の工場 オープン (MONTSAME 2月18日)

食肉加工の廃棄物を処理し、プロテインと動物性油脂を製造する「プロテイン」工場がエメールトで操業を開始した。2月15日、稼働式典ではフレルスフ首相が新工場のスタッフを祝福し、「この工場は畜産業、農業の発展を約束し、国民に健全で安全な食品を供給し、食品輸出国になるという目標の達成に貢献するだろう」と述べた。

首相はさらに、政府は豊かさや新規雇用を創出する民間企業を応援し、協力していくとも述べた。

外国人投資家向け SSC が開設 (Asia Russia Daily 2月26日)

モンゴル外務省広報室の発表によると、Invest in Mongolia センターは、外国投資の呼び込みに貢献するだろうと、モンゴルのツォグトバートル外相は考えている。

25日に行われた開所セレモニーでツォグトバートル外相がスピーチし、このセンターは、モンゴル国内の順調な事業のために必要なあらゆる情報を提供することによって、外国人投資家にとって好適なビジネス環境の整備に取り組んでいこうと指摘。「このように、同センターの開設はモンゴルへの外国投資の呼び込みに貢献するだろう」と大臣は述べた。

センターはウランバートル市の中心部、労働省と鉱業・重工業省の建物の向かい、ドイツ国際協力公社(GIZ)ビル内にある。

式典に出席したムルン移民庁長官は「同センターには常時2~3名の当庁の職員が働いている。センターは我々の中央管理システムに接続されており、時間の無駄なく、外国人投資家に情報と一連の行政サービスを提供することができる。2月末現在で、当庁は1万9000人余りの外国人投資家を登録し、増加の傾向にある」と語った。

外国人投資家向けのシェアードサービスセンター(SSC)は、鉱物資源採取に依

存する国の経済成長を促進するために、外国人投資家の数を増やそうというモンゴル政府の努力の一部だと専門家は見ている。

モンゴル財務省のデータによると、2018年、モンゴルが呼び込んだ直接外国投資の総額は約20億ドルで、前年比で30%増えている。

首都知事兼ウランバートル市長 新しく任命 (MONTSAME 2月28日)

フレルスフ首相は28日、S. アマルサイハン候補を新しい首都知事兼ウランバートル市長として承認した。

26日の首都議会の6回目の臨時会合で大多数(56.8%)がアマルサイハン氏の任命に賛成したことを首都議会広報室が伝えている。

新しい首都知事兼市長は2月28日より職務に就いている。

日本が モンゴルの人的資源開発に貢献 (MONTSAME 2月28日)

モンゴルのツォグトバートル外務大臣が日本の高岡正人駐モンゴル大使と面談した。双方は、モンゴルと日本は戦略的パートナーシップをいっそう強化し、政治的信頼も深めているとし、2019年に実行が予定されている主要な協力事業について協議した。さらに、相互の利益に係る地域問題について意見交換を行った。

2018年に日本の国会が「出入国管理法改正法案」を可決し、モンゴルを含む9カ国から「特定技能」の外国人労働力を受け入れることが決まった。これを受けて高岡大使は、この決定がモンゴルの人的資源開発に一定の貢献をするとの期待を表明し、モンゴルのフレルスフ首相の昨年の訪日の重要性を強調した。

面談で双方はさらに、あらゆる分野でのモンゴルと日本の戦略的パートナーシップを深める目的で緊密な連携を継続する方針を明確にした。